

令和 5 年度埋金浄水場流量計更新工事

特 記 仕 様 書

令和 5 年度

春日那珂川水道企業団

目 次

第 1 章 総 則

第 1 節 一 般 事 項

第 2 章 電 気 設 備

第 1 節 一 般 仕 様

第 2 節 計 装 設 備

第1章 総 則

第1節 一般事項

1. 適用範囲

この特記仕様書は、令和5年度埋金浄水場流量計更新工事に適用するものとする。

特記仕様書に定めていない事項は、公共工事請負契約約款、及び日本水道協会標準仕様書で定めるものとする。

又、特記仕様書の定めと標準仕様書の定めが異なる場合は、特記仕様書によるものとする。

2. 関係法規の適用基準

- 1) 労働安全衛生法 （労働安全衛生規則）
- 2) 電気事業法
- 3) 電気設備技術基準
- 4) 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編・電気設備工事編）
- 5) 日本産業規格 （J I S）
- 6) 日本水道協会規格 （J W W A）
- 7) 日本電気学会 電気規格調査会標準規格 （J E C）
- 8) 日本電機工業会規格 （J E M）
- 9) 内線規程
- 10) その他関連法規 （国内法規）

3. 機器寸法及び配置

本仕様書及び設計図書に記載されている寸法及び機器の配置は参考とし、承認図及び施工図により決定するものとする。

4. 提出図書

本契約後、請負者は指定の日までに発注者の定める様式による下記の書類を提出しなければならない。また、提出した書類に変更を生じた場合、速やかに変更届を提出すること。

- 1) 契約約款による契約書類一式
- 2) 工事工程表・施工計画書
- 3) 打合せ議事録
- 4) 承認図（機器製作承認図・メーカーリスト・施工図等）
- 5) 試験成績表及び取扱説明書

- 6) 工事完成図書（Aサイズにて発注者が指示する部数）
- 7) 工事記録写真帳
- 8) その他発注者が必要と認めるもの

5. 保証期間

保証期間は引渡し後1年以内とし、その期間内に請負者の責任とみなされる原因によって事故（破損及び品質・性能低下等）が生じた場合、無償にて修理又は交換を行い完全に補修しなければならない。但し、天災その他通常乙のみの責と考えられない場合は、別途協議するものとする。

6. 機器及び材料

本工事に使用する機器及び材料は下記又は同等品とし、同一品種の材料に対しては一社製品を使用するものとする。

また、メーカーリスト等を発注者に提出して承認を受けたものとする。

1) 計装機器

- ・水道用電気計装機器に精通している会社の製品又は同等品以上とする。

2) ケーブル及び電線類

- ・J I S規格又は同等品以上とする。

3) その他

- ・J I Sによる一般規格品とし適用規格のない特殊品については、発注者の承認を受けて使用すること。
- ・制御盤等の改造にあたっては、設備の制御に支障を来す恐れがあることから、既存施設の構造、当該計装設備の仕様、特性に熟知した業者もしくは、業者の立合いの下に施工を行うものとする。

第2章 電 気 設 備

第1節 一般仕様

本工事に使用する機器はJ I S、J E C、J E Mの各規格に準拠すること。

第2節 計装設備

1. 概要

本工事に使用する計装機器は、設計図面を参考とし仕様は下記によるものとし特記なきものはJ I S・J E C・J E Mに準拠すること。

- 1) 発信器、受信器、変換器間に於いては、DC4～20mA（又はDC1～5V 光デジタル信号）とし、請負者の選定した計器メーカーの都合により、設計図及び設計書の配線の種類及び芯数の増減が生じても、請負金額の増減は行わないものとする。
- 2) 発信器、受信器、変換器間の必要な箇所に、使用する計測器と同一メーカー若しくはそのメーカーの推奨する避雷装置を内蔵又は外付けし、メーカーの指定する方法で接地工事を行うものとする。
- 3) 発信器、受信器間の信号線は、誘導障害を生じないように、必要に応じシールド線を使用し他の配線とのセパレータを行う。
- 4) 測定範囲は、発注者と協議を行い決定とすること。
- 5) 流量計変換器、流量計検出器取替・初期調整についてはメーカーの東京計器（株）が行う。

2. 機器項目

本工事に含まれる計装機器項目は下記とする。

- | | |
|-------------------|-----|
| 1) 送水流量計（埋金浄水場） | 1 式 |
| 2) 配水減圧流量計（埋金浄水場） | 1 式 |
| 3) 返送水流量計（埋金浄水場） | 1 式 |

3. 機器構成

- 1) 送水流量計（埋金浄水場）

機器は既設のメーカーの東京計器(株)製とする。

- | | |
|-------|-----|
| 1. 数量 | 1 式 |
|-------|-----|

2. 主要機器	
ア) 超音波流量計 400φ	1 台
(発信器、変換器、専用ケーブル 150m×2本)	
イ) 現地試験	1 式
ウ) その他必要なもの	1 式
3. 流量計取替労務費	1 式
4. 既設変換器盤機能増設費 (対向試験調整費を含む)	1 式
5. その他必要なもの	1 式

2) 配水減圧流量計 (埋金浄水場)

機器は既設のメーカーの東京計器(株)製とする。

1. 数量	1 式
2. 主要機器	
ア) 超音波流量計 450φ	1 台
(発信器、変換器、専用ケーブル 70m×2本)	
イ) 現地試験	1 式
ウ) その他必要なもの	1 式
3. 流量計取替労務費	1 式
4. 既設変換器盤機能増設費 (対向試験調整費を含む)	1 式
5. その他必要なもの	1 式

3) 返送水流量計 (埋金浄水場)

機器は既設のメーカーの東京計器(株)製とする。

1. 数量	1 式
2. 主要機器	
ア) 超音波流量計 250φ	1 台
(発信器、変換器、専用ケーブル 140m×2本)	
イ) 現地試験	1 式
ウ) その他必要なもの	1 式
3. 流量計取替労務費	1 式
4. 既設変換器盤機能増設費 (対向試験調整費を含む)	1 式
5. その他必要なもの	1 式